

2-1 土地利用型作物（コメ・麦・大豆等）

（2）現状分析（③生産性向上）

- 土地利用型作物は農地の集約化により生産性の向上が図られる典型的な作物である一方、担い手であっても農地が分散している場合があり、集約化はその途上。
- 技術については、果樹・野菜よりもスマート農業技術等の技術開発は進んでいるものの、生産現場への普及は途上。単収については、大豆など諸外国に比して低い状況。

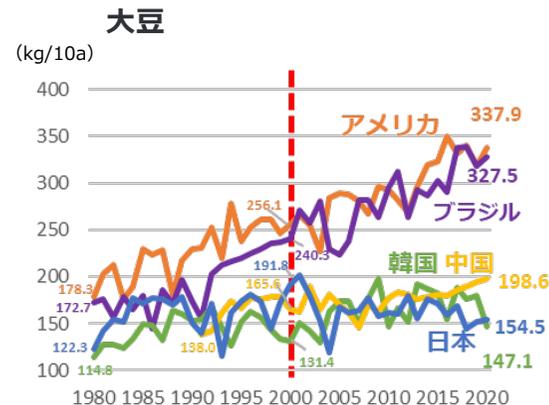
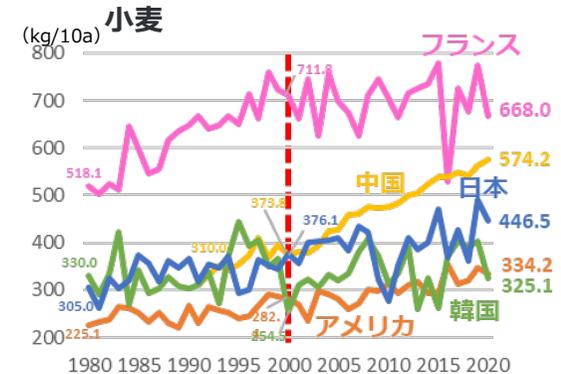
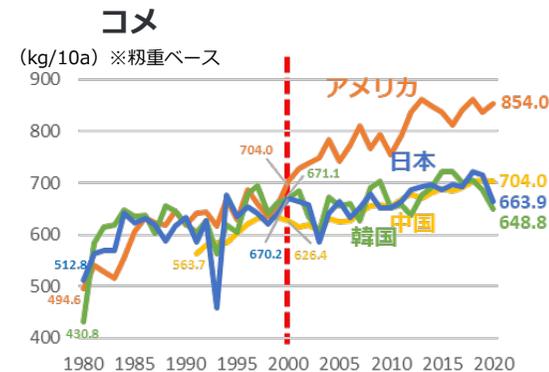
○ 農地の分散錯圖の状況



経営面積**16.4ha**が、**70か所**に分散して存在している。
（1か所当たり平均23a。写真は一部。）

最も離れている**農地間**の直線距離は**5km**。

○ 諸外国との単収の比較



資料：FAOSTATより農林水産省にて作成

2 - 1 土地利用型作物（コメ・麦・大豆等）

（3）課題・検討の視点

- 既存経営体の規模拡大+資金力のある法人などの大規模な参入により、農地利用面積の減少をカバー。
- スマート農業等による生産性向上、新品種の導入等による単収向上により、農業者が減少する中でも生産の拡大を図る。

克服すべき課題

- 1 経営体当たりの経営面積を大幅に拡大
- スマート農業等による生産性向上



これを実現するためには、**農地の集約化が不可欠**



検討の視点

- 地域計画を活用し、規模拡大する経営体へ農地バンクを通じて農地の集約化を進めるとともに、農地の大区画化等の基盤整備を推進
また、麦・大豆等の生産性向上や規模拡大に向け、水田の汎用化・畑地化、畑地整備等を推進
- 農地の受け手となる経営体の資金力の拡大、労働力の確保、経営管理能力の向上を進める
- スマート農業の本格化の条件整備、新品種の導入等による単収向上

2-2 野菜

(1) 経営体の減少を踏まえた将来予測（試算）

- 主業経営体の大幅な減少が課題。
- 経営規模の拡大を考慮せず、2020年時点の1経営体あたりの経営面積を基にして試算すると、**法人の増加により、生産減少の影響は比較的小さい。**

露地野菜

○ 経営体数（万経営体）

	2020年	2030年 (試算)
法人等団体経営体	0.3	0.4
主業経営体	3.7	1.8
準主業・副業的経営体	6.4	4.0
合計	10	6.2

○ 経営面積（万ha）

	2020年	2030年 (試算)
法人等団体経営体	4.2	6.3
主業経営体	15	7.3
準主業・副業的経営体	6.8	4.2
合計	26	18

施設野菜

○ 経営体数（万経営体）

	2020年	2030年 (試算)
法人等団体経営体	0.2	0.3
主業経営体	3.5	1.7
準主業・副業的経営体	2.4	2.5
合計	6.1	4.5

○ 経営面積（万ha）

	2020年	2030年 (試算)
法人等団体経営体	0.4	0.5
主業経営体	2.1	1.0
準主業・副業的経営体	0.8	0.8
合計	3.2	2.3

主業経営体の経営体数は半減

生産減少の影響は比較的小さい

(参考) 2030年の経営面積（試算）について

・ 2030年にかけて経営規模が拡大しないと仮定し、経営類型別に「2030年の経営体数」に「2020年の1経営体当たり経営面積」を乗じて算出